

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成 24 年度末における給水人口は、1,697,061 人で前年度末と比べ 10,336 人（0.6%）減少している。上水道事業（末端給水）を経営している団体は 36 団体（対前年度比±0）で、普及率は前年度末より 0.1 ポイント下がり 89.3%となった。

年間総配水量は、対前年度比 0.0%（60 千 m^3 ）とわずかに減少して 209,675 千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 179,734 千 m^3 と前年度に比べ、8,928 千 m^3 （5.2%）の増加となった。

平成 24 年度中に実質料金改定を実施した事業数は 2 事業で、10 m^3 当たり家庭用料金平均は 1,848 円であり、前年度（1,850 円）に比べ 2 円（0.1%）減少している。

職員数は、末端給水事業全体で 696 人となり前年度より 60 人（7.9%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が 607 人で 58 人減少し、資本勘定職員が 89 人で 2 人減少している。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成 24 年度経常損益は、経常収益が 465 億 6,436 万円（対前年度比 24 億 7,665 万円、5.6%の増）、経常費用が 424 億 5,995 万円（対前年度比 5 億 8,359 万円、1.4%の減）で差し引き 41 億 441 万円（対前年度比 30 億 6,024 万円の減）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 33 事業で、その額は 51 億 8,860 万円（前年度に比べ 3 事業の増、26 億 8,461 万円の増）、経常損失を生じた事業数は 6 事業で、その額は 10 億 8,419 万円（前年度に比べ 3 事業の減、3 億 7,564 万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 38 億 4,970 万円の黒字となり、前年度に比べ 37 億 9,276 万円（6761.0%）増加している。純利益を計上した事業は 33 事業で、その額は、49 億 3,408 万円（前年度に比べ 5 事業の増、28 億 8,072 万円の増）、純損失を生じた事業数は 6 事業で、その額は 10 億 8,438 万円（前年度に比べ 5 事業の減、9 億 1,024 万円の減）となっている。これは東日本大震災による料金収入の減収が一定程度回復したことが大きな要因である。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度に比べ 1 事業減の 7 事業で、その額は、50 億 9,818 万円で、前年度に比べ 8 億 4,013 万円、19.7%増加している。

ウ 資本的収支

資本的支出は、299 億 3,053 万円（対前年度比 59 億 7,020 万円、24.9%の増）となっている。これに対する財源としては、企業債等の外部資金が全体の 13.6%を占め、残りを損益勘定留保資金等の内部資金で補っている。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成 24 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり営業収支比率について前年度に比べやや増加、累積欠損金比率についてもやや増加した。一部の団体において、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復したものの、累積欠損金は増大しており、今後の企業経営をさらに圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 2 億 1,798 万円、6.4%減少し、32 億 2,211 万円（うち基準外繰入金 17 億 4,581 万円）という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、減価償却費や企業債利息、受水費等の今後の増加も予想されることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFI の活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)			
							21/20	22/21	23/22	24/23
事業数		40	38	38	39	39	△ 5.0	0.0	2.6	0.0
用水供給事業		4	3	3	3	3	△ 25.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		36	35	35	36	36	△ 2.8	0.0	2.9	0.0
行政区域内人口	人	(1,194,128) 1,961,611	(718,522) 1,947,120	(714,522) 1,932,639	(710,492) 1,909,717	(703,362) 1,899,820	(△ 39.8) △ 0.7	(△ 0.6) △ 0.7	(△ 0.6) △ 1.2	(△ 1.0) △ 0.5
現在給水人口	"	(671,671) 1,750,092	(666,914) 1,746,957	(664,352) 1,720,591	(667,637) 1,707,397	(660,667) 1,697,061	(△ 0.7) △ 0.2	(△ 0.4) △ 1.5	(0.5) △ 0.8	(△ 1.0) △ 0.6
普及率	%	89.2	89.7	89.0	89.4	89.3	0.5	△ 0.7	0.4	△ 0.1
配水能力	m ³ /日	(196,830) 1,026,540	(196,830) 1,026,285	(196,830) 1,032,408	(196,830) 1,032,751	(196,830) 1,034,180	(0.0) △ 0.0	(0.0) 0.6	(0.0) 0.0	(0.0) 0.1
年間総配水量	千m ³	(54,007) 220,300	(54,310) 217,083	(54,737) 216,774	(53,776) 209,735	(53,640) 209,675	(0.6) △ 1.5	(0.8) △ 0.1	(△ 1.8) △ 3.2	(△ 0.3) △ 0.0
年間総有収水量	"	(53,693) 193,910	(54,051) 190,536	(54,296) 191,259	(53,384) 170,806	(53,243) 179,734	(0.7) △ 1.7	(0.5) 0.4	(△ 1.7) △ 10.7	(△ 0.3) 5.2
1人1日平均有収水量	ℓ	304	299	305	274	290	△ 1.6	1.9	△ 10.0	5.9
1日平均配水量	m ³	603,562	594,748	593,901	574,616	574,452	△ 1.5	△ 0.1	△ 3.2	△ 0.0
有収率	%	88.0	87.8	88.2	81.4	85.7	△ 0.2	0.5	△ 6.8	4.3
施設利用率	"	58.8	58.0	57.5	55.6	55.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.1
10 m ³ 当たり家庭用料金	円	1,844	1,859	1,864	1,850	1,848	0.8	0.3	△ 0.8	△ 0.1
料金改定事業数		4	4	4	1	2	0.0	0.0	△ 75.0	100.0
職員数	人	(41) 808	(37) 791	(37) 786	(39) 756	(35) 696	(△ 9.8) △ 2.1	(0.0) △ 0.6	(5.4) △ 3.8	(△ 10.3) △ 7.9
損益勘定職員	"	(39) 713	(37) 692	(37) 687	(39) 665	(35) 607	(△ 5.1) △ 2.9	(0.0) △ 0.7	(5.4) △ 3.2	(△ 10.3) △ 8.7
資本勘定職員	"	(2) 95	(0) 99	(0) 99	(0) 91	(0) 89	(△ 100.0) 4.2	(0.0) 0.0	(0.0) △ 8.1	(0.0) △ 2.2
職員1人当たり給水人口	"	2,455	2,525	2,504	2,568	2,796	2.9	△ 0.8	2.5	8.9
職員1人当たり有収水量	千m ³	272	275	278	257	296	1.2	1.1	△ 7.7	15.3
職員1人当たり給水収益	千円	56,674	57,430	57,674	53,409	62,303	1.3	0.4	△ 7.4	16.7

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)			
							21/20	22/21	23/22	24/23
総 収 益	千円	(5,670,151) 44,865,654	(5,975,398) 43,677,014	(5,021,736) 43,192,433	(5,031,462) 40,298,325	(4,969,204) 41,728,684	(5.4) △ 2.6	(△ 16.0) △ 1.1	(0.2) △ 6.7	(△ 1.2) 3.5
経常収益	"	(5,669,902) 44,391,263	(5,657,074) 43,583,842	(5,021,723) 43,086,650	(5,031,458) 39,056,249	(4,965,704) 41,598,657	(△ 0.2) △ 1.8	(△ 11.2) △ 1.1	(0.2) △ 9.4	(△ 1.3) 6.5
給水収益	"	(5,579,530) 40,408,682	(5,576,632) 39,741,874	(4,917,641) 39,621,735	(4,893,968) 35,517,106	(4,893,257) 37,817,646	(△ 0.1) △ 1.7	(△ 11.8) △ 0.3	(△ 0.5) △ 10.4	(△ 0.0) 6.5
他会計繰入金	"	(39,453) 1,876,129	(35,684) 1,920,311	(31,753) 1,652,091	(33,649) 2,100,034	(21,085) 1,765,403	(△ 9.6) 2.4	(△ 11.0) △ 14.0	(6.0) 27.1	(△ 37.3) △ 15.9
総 費 用	"	(4,938,639) 41,752,259	(4,827,471) 39,654,936	(4,799,483) 39,008,515	(4,894,101) 40,378,750	(4,700,839) 38,147,349	(△ 2.3) △ 5.0	(△ 0.6) △ 1.6	(2.0) 3.5	(△ 3.9) △ 5.5
経常費用	"	(4,938,638) 40,720,272	(4,827,467) 39,561,764	(4,799,483) 38,426,561	(4,776,603) 38,266,939	(4,700,836) 37,759,116	(△ 2.3) △ 2.8	(△ 0.6) △ 2.9	(△ 0.5) △ 0.4	(△ 1.6) △ 1.3
職員給与費	"	(322,212) 6,262,640	(300,035) 5,862,800	(301,616) 5,532,659	(321,977) 5,408,672	(288,512) 5,039,834	(△ 6.9) △ 6.4	(0.5) △ 5.6	(6.8) △ 2.2	(△ 10.4) △ 6.8
減価償却費	"	(2,277,399) 13,890,821	(2,266,864) 14,057,839	(2,272,710) 14,095,478	(2,245,595) 14,207,742	(2,262,003) 14,296,883	(△ 0.5) 1.2	(0.3) 0.3	(△ 1.2) 0.8	(0.7) 0.6
企業債利息	"	(1,193,443) 5,423,014	(1,027,981) 4,600,446	(960,541) 4,165,962	(898,876) 4,006,694	(535,656) 4,084,386	(△ 13.9) △ 15.2	(△ 6.6) △ 9.4	(△ 6.4) △ 3.8	(△ 40.4) 1.9
経常利益	"	(731,264) 3,960,601	(829,607) 4,402,458	(222,240) 4,884,859	(254,855) 2,249,135	(309,204) 4,879,391	(13.4) 11.2	(△ 73.2) 11.0	(14.7) △ 54.0	(21.3) 116.9
経常損失	"	(0) 289,610	(0) 374,409	(0) 224,770	(0) 1,459,825	(44,336) 1,039,850	(0.0) 29.3	(0.0) △ 40.0	(0.0) 549.5	(0.0) △ 28.8
純 利 益	"	(731,512) 3,469,137	(1,147,927) 4,403,329	(222,253) 4,409,320	(227,234) 1,826,124	(312,701) 4,621,377	(56.9) 26.9	(△ 80.6) 0.1	(2.2) △ 58.6	(37.6) 153.1
純 損 失	"	(0) 355,742	(0) 381,251	(0) 225,402	(89,873) 1,906,549	(44,336) 1,040,042	(0.0) 7.2	(0.0) △ 40.9	(0.0) 745.8	(0.0) △ 45.4
累積欠損金	"	(2,355,387) 902,499	(1,464,061) 1,089,041	(1,459,936) 1,140,309	(1,549,809) 2,708,238	(1,594,145) 3,504,034	(△ 37.8) 20.7	(△ 0.3) 4.7	(6.2) 137.5	(2.9) 29.4
不良債務	"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0
資本的収入	"	22,698,695	12,487,079	6,474,895	6,793,072	7,519,110	△ 45.0	△ 48.1	4.9	10.7
企業債	"	19,365,200	9,082,900	3,643,100	3,218,500	3,657,200	△ 53.1	△ 59.9	△ 11.7	13.6
他会計繰入金	"	1,162,611	1,379,881	1,129,605	1,306,409	1,435,618	18.7	△ 18.1	15.7	9.9
資本的支出	"	42,281,228	32,310,951	25,107,462	23,960,325	26,933,026	△ 23.6	△ 22.3	△ 4.6	12.4
建設改良費	"	13,332,354	13,386,304	12,108,111	10,415,650	15,755,750	0.4	△ 9.5	△ 14.0	51.3
企業債償還金	"	28,426,074	18,463,415	12,407,140	12,816,910	10,883,769	△ 35.0	△ 32.8	3.3	△ 15.1
経常収支比率	%	(114.8) 109.0	(117.2) 110.2	(104.6) 112.1	(105.3) 102.1	(105.6) 110.2	(2.4) 1.2	(△ 12.6) 2.0	(0.7) △ 10.1	(0.3) 8.1
営業収支比率	"	(149.9) 119.5	(147.4) 118.3	(130.0) 120.2	(126.8) 108.0	(127.2) 116.0	(△ 2.5) △ 1.2	(△ 17.4) 2.0	(△ 3.2) △ 12.2	(0.4) 7.9
累積欠損金比率	"	(42.0) 2.2	(26.1) 2.6	(29.5) 2.8	(31.5) 7.4	(32.4) 8.9	(△ 15.8) 0.5	(3.4) 0.1	(2.0) 4.6	(0.9) 1.6
不良債務比率	"	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00

注: ① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
② 資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	年度					構成比(%)				
		20	21	22	23	24	19	20	21	22	23
供給単価	円/m ³	(103.9) 208.4	(103.2) 208.6	(90.6) 207.2	(91.7) 207.9	(91.9) 210.4					
給水原価	〃	(92) 209	(89) 207	(88) 200	(89) 224	(88) 210	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
職員給与費	〃	(6) 32	(6) 31	(6) 29	(6) 32	(5) 28	(6.5) 15.4	(6.7) 15.0	(6.8) 14.5	(6.3) 14.4	(5.7) 13.3
資本費	〃	(65) 119	(61) 117	(60) 116	(59) 129	(53) 119	(70.3) 56.9	(68.5) 56.5	(68.2) 58.0	(67.4) 57.3	(60.2) 56.7
その他	〃	(21) 58	(22) 59	(22) 55	(24) 63	(30) 63	(23.2) 27.6	(24.7) 28.5	(25.0) 27.5	(26.3) 28.3	(34.1) 30.0

2 病院事業（法適用）

(1) 業務概況

平成24年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は2病院あり、また不採算地区病院は4病院となっている。

病床数は前年度から145床減の2,218床となっており、このうち一般病床は2,017床で、全体の90.9%を占めている。

年延入院患者数は、565,166人で前年度比にして3,664人（0.7%）の増、年延外来患者数は784,868人で、前年度に比して8,326人（1.1%）の増となっている。

病床利用率は、前年度の65.8%から4.0ポイント増加し69.8%となっている。

職員数は、2,346人で前年度に比べ14人（0.6%）増加している。

(2) 経営状況

ア 経営状況

平成24年度の経常収益は375億5,978万円（対前年度比20億1,900万円、5.7%の増）、経常費用は367億6,768万円（対前年度比1億7,787万円、0.5%の減）で、差し引き7億9,210万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は4事業で13億6,711万円（対前年度比10億4,059万円、318.7%の増）、経常損失を生じた事業数は5事業で、その額は5億7,501万円（対前年度比11億5,628万円、66.8%の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億3,748万円の黒字となった。

純利益を計上した事業数は6事業で、その額は15億762万円（対前年度比6億8,560万円、83.4%の増）、純損失を生じた事業数は3事業で、その額は3億7,014万円（対前年度比5億6,604万円、60.5%の減）となっている。

イ 累積欠損金及び不良債務

7事業が累積欠損金を有しており、その額は131億8,744万円で前年度に対し13億5,659万円(9.3%)の減となっている。また不良債務を有するものは1事業で、その額は2億3,540万円となっており、前年度に比べ1億2,860万円(35.3%)減少している。

(3) 問題点と今後の課題

平成24年度の病院事業では、純損失を生じたのは3事業(昨年より1事業減)、累積欠損金を有するのは8事業(昨年度同)、不良債務を有するのは1事業(昨年度同)であった。不良債務、純損失及び累積欠損金の額はそれぞれ昨年度より減少している。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

こうした中、平成20年度には、県内の全ての団体は公立病院改革プランを策定したが、今後も同プラン及びその後継計画に基づき、自らに期待されている役割を果たしていくとともに、経営の効率化や経営形態の見直しなどの施策を実行していくことが必要である。

※前年度との比較においては、平成23年度途中で廃止した梁川病院(伊達市)分を含む。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比 (%)			
							21/20	22/21	23/22	24/23
事業数		10	10	10	10	9	0.0	0.0	0.0	△10.0
病院数(注2)		12	12	11	11	10	0.0	△8.3	0.0	△9.1
病床数	床	2,829	2,750	2,363	2,363	2,218	△2.8	△14.1	0.0	△6.1
一般病床数	"	2,426	2,383	2,119	2,112	2,017	△1.8	△11.1	△0.3	△4.5
職員数(注3)	人	2,551	2,511	2,458	2,332	2,346	△1.6	△2.1	△5.1	0.6
医師(注4)	"	188	191	173	162	163	1.6	△9.4	△6.4	0.6
看護師(准看護師を含む)(注4)	"	1,548	1,499	1,466	1,384	1,367	△3.2	△2.2	△5.6	△1.2
事務(注4)	"	176	165	151	145	148	△6.3	△8.5	△4.0	2.1
年延入院患者数	"	650,343	631,665	610,304	561,502	565,166	△2.9	△3.4	△8.0	0.7
一日平均入院患者数	"	1,782	1,731	1,672	1,648	1,548	△2.9	△3.4	△1.4	△6.1
年延外来患者数	"	986,962	940,916	843,390	776,542	784,868	△4.7	△10.4	△7.9	1.1
一日平均外来患者数	"	3,798	3,675	3,269	3,168	3,442	△3.2	△11.0	△3.1	8.6
病床利用率	%	62.1	62.9	70.8	65.8	69.8	0.8	7.8	△5.0	4.0
患者1人1日当たり診療収入	千円	19.1	20.3	21.9	22.6	23.7	6.1	7.9	3.4	4.6
患者1人1日当たり入院収入	"	35.8	37.6	39.7	41.1	42.8	5.0	5.7	3.4	4.3
患者1人1日当たり外来収入	"	8.1	8.6	8.9	9.3	9.9	6.6	3.6	3.8	6.5
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
投薬注射収入	"	13.8	12.9	9.4	10.2	10.7	△0.9	△3.5	0.8	0.5
検査収入	"	8.5	8.1	6.6	6.3	6.8	△0.4	△1.5	△0.3	0.5
処置及び手術収入	"	18.5	21.4	21.1	20.9	21.8	2.9	△0.3	△0.2	0.9
入院料	"	36.6	32.9	39.7	40.3	39.2	△3.7	6.8	0.6	△1.1
その他	"	22.6	24.7	23.2	22.3	21.5	2.1	△1.5	△0.9	△0.8

注1) 平成23年度においては、年度途中(H23.10.1付廃止)廃止の梁川病院(伊達市)分を含む。

注2) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注3) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注4) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注5) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比 (%)			
							21/20	22/21	23/22	24/23
総 収 益	千円	36,845,986	38,596,845	37,032,196	37,280,181	38,138,529	4.8	△4.1	0.7	2.3
経常収益	千円	36,810,538	38,562,375	37,012,567	35,540,778	37,559,780	4.8	△4.0	△4.0	5.7
診療収入	〃	32,834,476	33,432,417	33,162,128	31,682,185	33,574,831	1.8	△0.8	△4.5	6.0
入院収入	〃	23,286,906	23,746,413	24,242,132	23,060,033	24,198,132	2.0	2.1	△4.9	4.9
外来収入	〃	7,987,775	8,114,778	7,534,372	7,197,415	7,748,868	1.6	△7.2	△4.5	7.7
他会計繰入金	〃	4,074,839	5,240,330	3,861,461	8,968,368	3,671,211	28.6	△26.3	132.3	△59.1
総 費 用	〃	39,951,395	40,931,298	37,585,907	37,394,338	37,001,048	2.5	△8.2	△0.5	△1.1
経常費用	〃	39,880,537	40,685,301	37,495,799	36,945,546	36,767,675	2.0	△7.8	△1.5	△0.5
職員給与費	〃	20,832,660	21,307,961	18,953,367	18,957,591	18,152,419	2.3	△11.1	0.0	△4.2
医療材料費	〃	7,768,175	8,185,056	7,890,930	7,509,477	7,883,894	5.4	△3.6	△4.8	5.0
支払利息	〃	633,808	542,757	490,128	2,302,407	426,306	△14.4	△9.7	369.8	△81.5
減価償却費	〃	2,423,896	2,465,088	2,283,783	473,331	2,171,553	1.7	△7.4	△79.3	358.8
経常利益	〃	71,328	48,604	85,390	326,524	1,367,113	△31.9	75.7	282.4	318.7
経常損失	〃	3,141,327	2,171,620	568,622	1,731,292	575,008	△30.9	△73.8	204.5	△66.8
純 利 益	〃	57,237	48,606	85,390	822,020	1,507,618	△15.1	75.7	862.7	83.4
純 損 失	〃	3,162,646	2,383,059	639,101	936,177	370,137	△24.6	△73.2	46.5	△60.5
累積欠損金	〃	11,662,378	13,839,889	14,393,601	14,544,034	13,187,444	18.7	4.0	1.0	△9.3
不良債務	〃	452,132	476,304	479,504	363,996	235,396	5.3	0.7	△24.1	△35.3
資本的収入	〃	5,683,002	6,216,333	6,397,548	2,788,782	5,388,263	9.4	2.9	△56.4	93.2
企業債	〃	2,601,000	2,124,100	3,621,800	767,100	2,181,300	△18.3	70.5	△78.8	184.4
他会計繰入金	〃	2,364,958	2,725,695	2,340,243	1,675,142	2,759,368	15.3	△14.1	△28.4	64.7
資本的支出	〃	7,458,594	7,536,033	7,808,567	4,346,857	6,877,014	1.0	3.6	△44.3	58.2
建設改良費	〃	3,197,236	3,558,284	4,527,449	1,422,781	3,373,168	11.3	27.2	△68.6	137.1
企業債償還金	〃	3,517,243	2,732,808	3,134,069	2,535,432	3,115,390	△22.3	14.7	△19.1	22.9
経常収支比率	%	92.3	92.3	98.7	96.2	102.2	△0.0	6.4	△2.5	6.0
医業収支比率	〃	86.2	85.8	92.3	89.5	94.8	△0.4	6.5	△2.8	5.3
累積欠損金比率	〃	25.6	35.5	43.4	45.9	39.3	9.9	7.9	2.5	△6.6
不良債務比率	〃	1.5	1.4	1.4	1.1	0.7	△0.1	0.0	△0.3	△0.4

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 24 年度末における給水人口は、前年度に比べ 5,315 人、4.9%減少して 102,425 人となっている。

年間総配水量は 13,700 千 m^3 で、前年度に比べ 44 千 m^3 、0.3%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 9,623 千 m^3 で、314 千 m^3 、3.2%の減となっている。

平成 24 年度中に料金改定を実施した事業数は 1 事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり 1,602 円と前年度に比べ 31 円、2.0%の増となっている。

職員数は 47 人で前年度と変わらず、このうち損益勘定職員は 46 人で前年度に比べ 1 人、2.2%の増となった。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 26 億 6,773 万円（対前年度比 1 億 704 万円、3.9%の減）、総費用 18 億 6,151 万円（対前年度比 1 億 800 万円、5.5%の減）で、差し引き 8 億 622 万円（対前年度比 95 万円、0.1%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 27 億 1,585 万円（対前年度比 4 億 9,952 万円、15.5%の減）、資本的支出が 34 億 2,918 万円（対前年度比 4 億 9,866 万円、12.7%の減）、差し引き 7 億 1,333 万円であり、17 年連続の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 1 億 7,075 万円（対前年度比 3,863 万円、29.2%の増）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（20 億 4,597 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、地方公営企業法の財務規定等の適用を、また経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)				
							21/20	22/21	23/22	24/23	
事業数		38	37	36	34	32	△ 2.6	△ 2.7	△ 5.6	△ 5.9	
現在給水人口	人	129,993	123,713	121,842	107,740	102,425	△ 4.8	△ 1.5	△ 11.6	△ 4.9	
配水能力	m ³ /日	87,729	86,931	86,926	76,632	75,544	△ 0.9	△ 0.0	△ 11.8	△ 1.4	
年間総配水量	千m ³	15,272	15,163	15,108	13,744	13,700	△ 0.7	△ 0.4	△ 9.0	△ 0.3	
年間総有収水量	〃	11,825	11,613	11,760	9,937	9,623	△ 1.8	1.3	△ 15.5	△ 3.2	
有収率	%	77.7	77.4	77.8	72.3	70.2	△ 0.3	0.4	△ 5.5	△ 2.1	
10 m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,565	1,561	1,556	1,571	1,602	△ 0.3	△ 0.3	1.0	2.0	
料金改定事業数		1	3	2	0	1	200.0	△ 33.3	△ 100.0	100.0	
供給単価	円/m ³	172	174	169	173	176	1.1	△ 2.8	2.3	1.8	
給水原価	〃	(100) 344	(100) 426	(100) 334	(100) 380	(100) 360	23.8	△ 21.5	13.8	△ 5.3	
	職員給与費	〃	(9.1) 31	(6.6) 28	(8.1) 27	(6.3) 24	(7.0) 25	△ 10.2	△ 3.4	△ 11.4	4.1
	資本費	〃	(68.2) 234	(74.2) 316	(63.3) 212	(67.0) 255	(65.3) 235	34.8	△ 33.1	20.5	△ 7.8
職員数	人	65	59	56	47	47	△ 9.2	△ 5.1	△ 16.1	0.0	
損益勘定 職員	〃	59	57	54	45	46	△ 3.4	△ 5.3	△ 16.7	2.2	
総収益	千円	3,144,237	3,028,835	3,152,738	2,765,272	2,667,731	△ 3.7	4.1	△ 12.3	△ 3.5	
給水収入	〃	2,055,198	2,016,683	1,985,822	1,717,391	1,695,289	△ 1.9	△ 1.5	△ 13.5	△ 1.3	
他会計 繰入金	〃	976,077	919,114	955,304	957,630	788,410	△ 5.8	3.9	0.2	△ 17.7	
総費用	〃	2,339,738	2,197,743	2,236,472	1,969,507	1,861,508	△ 6.1	1.8	△ 11.9	△ 5.5	
職員給与費	〃	366,096	325,740	318,714	238,714	236,697	△ 11.0	△ 2.2	△ 25.1	△ 0.8	
企業債利息	〃	898,349	745,814	666,556	604,395	563,577	△ 17.0	△ 10.6	△ 9.3	△ 6.8	
資本的収入	〃	3,553,227	3,490,393	2,276,266	3,215,369	2,715,849	△ 1.8	△ 34.8	41.3	△ 15.5	
企業債	〃	1,675,642	1,340,800	668,500	1,084,700	1,011,439	△ 20.0	△ 50.1	62.3	△ 6.8	
他会計 繰入金	〃	1,336,489	1,552,450	1,197,919	1,455,621	1,257,620	16.2	△ 22.8	21.5	△ 13.6	
資本的支出	〃	4,328,511	4,239,961	3,230,870	3,927,841	3,429,179	△ 2.0	△ 23.8	21.6	△ 12.7	
建設改良費	〃	1,597,453	1,886,634	1,407,139	2,091,844	1,825,074	18.1	△ 25.4	48.7	△ 12.8	
企業債 償還金	〃	2,728,960	2,339,344	1,712,101	1,834,054	1,603,351	△ 14.3	△ 26.8	7.1	△ 12.6	
(事業数) 実質収支	黒字	(38) 124,756	(37) 138,495	(36) 150,595	(34) 132,119	(32) 170,745	11.0	8.7	△ 12.3	△ 5.9 29.2	
	赤字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-	-	-	-	

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 24 年度末における公共下水道事業は 25 事業、特定環境保全公共下水道事業は 22 事業、農業集落排水事業は 47 事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 85.0%（対前年度 1.1 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 70.1%（対前年度 3.5 ポイントの増）、農業集落排水事業が 81.6%（対前年度 0.7 ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

① 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 226 億 853 万円（対前年度 3 億 5,380 万円、1.6%の増）、総費用が 150 億 1,130 万円（対前年度比 1 億 6,230 万円、1.1%の増）で差し引き 75 億 9,723 万円（対前年度比 1 億 9,149 万円、2.5%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 214 億 9,387 万円（対前年度比 1.6%の減）、資本的支出が 285 億 9,966 万円（対前年度比 0.8%の増）で、差し引き 71 億 579 万円（対前年度比 5 億 6,956 万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 19 億 4,689 万円（対前年度比 231.1%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 151 億 876 万円で、前年度に比べ 33 億 9,778 万円、18.4%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 64 億 4,843 万円（対前年度比 21.8%の減）で総収益の 28.5%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 58 億 7,420 万円（対前年度比 21.7%の減）で、資本的収入の 27.3%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

② 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 52 億 6,030 万円（対前年度比 112.9%の増）、総費用が 38 億 586 万円（対前年度比 189.0%の増）で差し引き 14 億 5,444 万円（対前年度比 3 億 12 万円の増）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 16 億 9,456 万円（対前年度比 14.6%の減）、資本的支出が 22 億 9,203 万円（対前年度比 2.8%の増）で、差し引き 5 億 9,747 万円（対前年度比 3 億 5,124 万円の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 6 億 441 万円（対前年度比 201.0%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 29 億 9,260 万円で、前年度に比べ 1 億 3,733 万円、4.4%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、22 億 5,981 万円（対前年度比 13.3%の増）で総収益の 43.0%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、7 億 3,279 万円（対前年度比 35.5%の減）で資本的収入の 43.2%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

③ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が44億7,748万円(対前年度比2.0%の減)、総費用が35億9,616万円(対前年度比4.9%の増)で、差し引き8億8,132万円(対前年度比2億6,067万円の減)の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が66億6,925万円(対前年度比7.5%の減)、資本的支出が78億842万円(対前年度比4.5%の増)で、差し引き11億3,917万円(対前年度比8億7,270万円の増)の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は6億4,877万円(対前年度比126.5%の増)の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は48億8,293万円で前年度に比べ19億3,270万円、28.4%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は24億7,373万円(対前年度比19.1%の減)で総収益の55.2%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は24億919万円(対前年度比35.9%の減)で資本的収入の36.1%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

(3) 問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が67.0%(対前年度1.5ポイントの増)、特定環境保全公共下水道事業が13.9%(前年18.5ポイントの減)、農業集落排水事業が36.8%(対前年度2.6ポイントの減)となっており、公共下水道事業は経費の3割程度を、特定環境保全公共下水道事業は経費の9割程度を、農業集落排水事業は経費の6割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると293億3,163万円(全公営企業の他会計繰入金の65.1%を占めている)であり、そのうち91億4,084万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっている

ことから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第6条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも地方公営企業法の財務規定等の適用を行い、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表4-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)			
							21/20	22/21	23/22	24/23
事業数		25	25	25	25	25	0.0	0.0	0.0	0.0
うち供用開始事業数		25	25	25	25	25	0.0	0.0	0.0	0.0
現在処理区域内人口	人	683,446	695,120	634,610	636,280	640,051	1.7	△ 8.7	0.3	0.6
現在水洗便所設置済人口	"	562,675	576,932	530,319	533,876	544,266	2.5	△ 8.1	0.7	1.9
水洗化率	%	82.3	83.0	83.6	83.9	85.0	0.7	0.6	0.3	1.1
年間有収水量	千m3	56,526	57,743	59,195	55,306	59,125	2.2	2.5	△ 6.6	6.9
20m3当たり家庭用料金	円	2,785	2,891	2,891	2,891	2,891	3.8	0.0	0.0	0.0
使用料単価	円/m3	174	176	174	178	179	1.4	△ 1.1	2.0	0.7
汚水処理原価	"	292	271	252	272	267	△ 7.2	△ 7.1	8.0	△ 1.7
維持管理費	"	101	97	97	111	117	△ 3.8	△ 0.2	14.2	5.6
資本費	"	193	174	155	161	150	△ 9.9	△ 11.0	4.0	△ 6.7
経費回収率	%	59.6	65.1	69.3	65.5	67.0	5.5	4.2	△ 3.8	1.5
総収益	千円	18,798,821	19,012,080	18,959,970	22,254,732	22,608,532	1.1	△ 0.3	17.4	1.6
料金収入	"	9,969,877	10,215,246	10,321,729	9,835,712	10,578,883	2.5	1.0	△ 4.7	7.6
他会計繰入金	"	8,461,127	5,968,569	5,845,521	8,245,564	6,448,430	△ 29.5	△ 2.1	41.1	△ 21.8
総費用	"	13,765,912	13,132,956	12,749,094	14,848,996	15,011,303	△ 4.6	△ 2.9	16.5	1.1
職員給与費	"	986,739	936,370	888,844	870,525	801,097	△ 5.1	△ 5.1	△ 2.1	△ 8.0
企業債利息	"	7,164,699	6,606,556	6,175,895	5,980,462	5,718,255	△ 7.8	△ 6.5	△ 3.2	△ 4.4
資本的収入	"	36,199,573	29,728,161	20,482,789	21,843,718	21,493,867	△ 17.9	△ 31.1	6.6	△ 1.6
企業債	"	22,375,565	16,307,557	9,123,649	8,241,249	8,608,716	△ 27.1	△ 44.1	△ 9.7	4.5
他会計繰入金	"	5,924,965	6,251,572	5,848,166	7,505,972	5,874,202	5.5	△ 6.5	28.3	△ 21.7
資本的支出	"	41,320,947	35,660,827	26,684,165	28,379,950	28,599,659	△ 13.7	△ 25.2	6.4	0.8
建設改良費	"	17,575,268	15,859,096	12,481,424	13,862,662	13,785,762	△ 9.8	△ 21.3	11.1	△ 0.6
企業債償還金	"	23,663,220	19,715,315	14,111,288	14,361,682	14,779,028	△ 16.7	△ 28.4	1.8	2.9
実質収支	黒字	564,268	688,047	427,776	587,948	1,946,885	21.9	△ 37.8	37.4	231.1
	赤字	0	0	0	306,960	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)				
							21/20	22/21	23/22	24/23	
事業数		21	21	22	22	22	0.0	4.8	0.0	0.0	
うち供用開始事業数		21	21	21	21	21	0.0	0.0	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	45,533	45,816	30,456	30,506	36,535	0.6	△ 33.5	0.2	19.8	
現在水洗便所設置済人口	"	32,296	33,315	20,482	20,315	25,629	3.2	△ 38.5	△ 0.8	26.2	
水洗化率	%	70.9	72.7	67.3	66.6	70.1	1.8	△ 5.5	△ 0.7	3.5	
年間有収水量	千m ³	3,908	3,992	4,080	2,336	2,552	2.1	2.2	△ 42.7	9.2	
20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,977	2,961	2,976	2,977	2,842	△ 0.5	0.5	0.0	△ 4.5	
使用料単価	円/m ³	150	151	144	168	170	0.6	△ 4.3	16.3	1.4	
汚水処理原価	"	276	283	289	517	1,225	2.5	2.1	79.0	137.0	
維持管理費	"	162	177	180	324	1,050	9.0	2.0	79.8	223.9	
資本費	"	109	106	108	193	175	△ 2.9	2.1	77.7	△ 9.2	
経費回収率	%	54.3	53.2	49.9	32.4	13.9	△ 1.0	△ 3.3	△ 17.5	△ 18.5	
総収益	千円	1,740,763	1,883,760	1,990,671	2,471,247	5,260,300	8.2	5.7	24.1	112.9	
料金収入	"	580,246	563,259	588,132	391,538	435,038	△ 2.9	4.4	△ 33.4	11.1	
他会計繰入金	"	1,139,494	1,305,202	1,390,206	1,994,438	2,259,809	14.5	6.5	43.5	13.3	
総費用	"	1,270,500	1,306,876	1,316,773	1,316,921	3,805,859	2.9	0.8	0.0	189.0	
職員給与費	"	63,358	81,599	85,084	90,934	70,530	28.8	4.3	6.9	△ 22.4	
企業債利息	"	582,631	563,900	545,048	522,689	497,437	△ 3.2	△ 3.3	△ 4.1	△ 4.8	
資本的収入	"	2,042,588	1,837,841	1,442,166	1,984,189	1,694,559	△ 10.0	△ 21.5	37.6	△ 14.6	
企業債	"	484,200	483,200	413,700	346,680	581,400	△ 0.2	△ 14.4	△ 16.2	67.7	
他会計繰入金	"	978,919	851,825	686,912	1,135,490	732,789	△ 13.0	△ 19.4	65.3	△ 35.5	
資本的支出	"	2,540,258	2,423,887	2,114,919	2,230,413	2,292,027	△ 4.6	△ 12.7	5.5	2.8	
建設改良費	"	1,223,446	1,107,478	850,817	984,174	771,597	△ 9.5	△ 23.2	15.7	△ 21.6	
企業債償還金	"	1,300,167	1,299,948	1,248,630	1,240,895	1,489,640	△ 0.0	△ 3.9	△ 0.6	20.0	
実質収支	黒字	"	48,170	47,018	52,462	200,777	604,411	△ 2.4	11.6	282.7	201.0
	赤字	"	0	0	37,480	0	0	-	-	-	#DIV/0!

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)			
							21/20	22/21	23/22	24/23
事業数		47	47	47	47	47	0.0	0.0	0.0	0.0
うち供用開始 事業数		47	47	47	47	47	0.0	0.0	0.0	0.0
現在処理 区域内人口	人	121,970	122,871	113,265	111,367	111,891	0.7	△ 7.8	△ 1.7	0.5
現在水洗便所 設置済人口	"	95,773	97,950	90,764	90,119	91,254	2.3	△ 7.3	△ 0.7	1.3
水洗化率	%	78.5	79.7	80.1	80.9	81.6	1.2	0.4	0.8	0.7
年間有収水量	千m3	8,848	8,857	9,101	8,326	8,634	0.1	2.8	△ 8.5	3.7
20m3当たり 家庭用料金	円	3,457	3,430	3,454	3,453	3,454	△ 0.8	0.7	△ 0.0	0.0
使用料単価	円/m3	142	146	141	146	148	2.8	△ 3.8	4.0	1.2
汚水処理原価	"	299	290	262	371	402	△ 3.0	△ 9.9	41.8	8.4
維持管理費	"	159	163	160	249	270	2.5	△ 1.6	55.2	8.5
資本費	"	140	127	101	122	132	△ 9.2	△ 20.5	20.5	8.1
経費回収率	%	49.1	50.3	53.7	39.4	36.8	1.2	3.4	△ 14.3	△ 2.6
総収益	千円	3,559,208	3,624,199	3,899,429	4,570,027	4,477,482	1.8	7.6	17.2	△ 2.0
料金収入	"	1,257,350	1,294,481	1,279,759	1,217,453	1,279,164	3.0	△ 1.1	△ 4.9	5.1
他会計繰入金	"	2,238,403	2,294,026	2,575,810	3,058,178	2,473,734	2.5	12.3	18.7	△ 19.1
総費用	"	2,879,742	2,829,753	2,812,436	3,428,036	3,596,164	△ 1.7	△ 0.6	21.9	4.9
職員給与費	"	212,780	211,293	191,264	202,035	198,463	△ 0.7	△ 9.5	5.6	△ 1.8
企業債利息	"	1,410,623	1,365,576	1,310,541	1,262,150	1,209,060	△ 3.2	△ 4.0	△ 3.7	△ 4.2
資本的収入	"	5,412,768	4,992,669	3,363,251	7,208,036	6,669,245	△ 7.8	△ 32.6	114.3	△ 7.5
企業債	"	1,755,000	1,454,800	792,100	1,105,700	905,800	△ 17.1	△ 45.6	39.6	△ 18.1
他会計繰入金	"	1,916,106	1,870,237	1,690,883	3,757,452	2,409,194	△ 2.4	△ 9.6	122.2	△ 35.9
資本的支出	"	6,094,378	5,705,170	4,275,083	7,474,516	7,808,421	△ 6.4	△ 25.1	74.8	4.5
建設改良費	"	3,285,465	2,760,096	1,581,876	4,584,764	4,950,032	△ 16.0	△ 42.7	189.8	8.0
企業債償還金	"	2,804,178	2,932,665	2,685,769	2,875,725	2,840,126	4.6	△ 8.4	7.1	△ 1.2
実質収 支	黒字	124,322	131,526	111,239	286,481	648,768	5.8	△ 15.4	157.5	126.5
	赤字	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

5 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 6,987,576 m²（保留地面積 533,647 m²）で、このうち完成分の面積は 6,038,205 m²（全体の 86.4%）となっている。

1 m²当たりの造成単価は 16,527 円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 8,193,208 m²で、このうち完成分の面積は 6,914,897 m²（全体の 84.4%）、うち売却済分の面積は 3,976,360 m²（完成分全体の 57.5%）となっており、1 m²当たりの造成単価は 12,943 円である。平成 24 年度における完成分の面積は 117,266 m²、売却面積は 120,736 m²（対前年度比 68,000 m²、128.9%の増）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 20 億 6,819 万円（対前年度比 7 億 2,746 万円、46.9%の増）、総費用が 6 億 9,852 万円（対前年度比 3 億 2,774 万円、88.4%の増）で、差し引き 13 億 6,967 万円（対前年度比 3 億 9,972 万円、141.2%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 23 億 6,687 万円（対前年度比 8 億 3,280 万円、54.3%の増）、資本的支出が 37 億 3,646 万円（対前年度比 13 億 5,615 万円、57.0%の増）で、差し引き 13 億 6,959 万円（対前年度比 5 億 2,335 万円、61.8%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 3 億 7,901 万円の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成 24 年度の売却面積は 120,736 m²と、対前年度比 128.9%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は 13.5%（対前年度比 0.1%の減）と、前年度並みである。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

(表5)宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	20	21	22	23	24	対前年度比(%)				
							21/20	22/21	23/22	24/23	
事業数		33	35	35	35	35	6.1	0.0	0.0	0.0	
土地に基づく 画整理法の その他 の造成	総面積	㎡	7,470,885	7,526,563	7,182,652	6,986,872	6,987,576	0.7	△ 4.6	△ 2.7	0.0
	保留地面積	〃	580,669	587,796	557,470	533,747	533,647	1.2	△ 5.2	△ 4.3	△ 0.0
	完成分	〃	6,171,628	6,406,950	6,178,408	6,010,594	6,038,205	3.8	△ 3.6	△ 2.7	0.5
	造成単価	円/㎡	16,645	16,286	16,126	16,522	16,527	△ 2.2	△ 1.0	2.5	0.0
*1	総面積	㎡	9,026,309	8,916,969	8,930,664	7,749,139	8,193,208	△ 1.2	0.2	△ 13.2	5.7
	造成単価	円/㎡	12,428	12,388	12,048	12,891	12,943	△ 0.3	△ 2.7	7.0	0.4
	完成分	㎡	7,473,058	7,316,976	8,113,513	6,830,828	6,914,897	△ 2.1	10.9	△ 15.8	1.2
	売却済分	〃	4,417,925	4,528,082	5,170,828	3,888,289	3,976,360	2.5	14.2	△ 24.8	2.3
	未売却分	〃	976,152	867,337	995,860	926,805	936,919	△ 11.1	14.8	△ 6.9	1.1
当該年度 完成分	〃	35,480	102,619	765,983	6,814	117,266	189.2	646.4	△ 99.1	1,621.0	
当該年度 売却面積	〃	65,590	210,902	735,605	52,736	120,736	221.5	248.8	△ 92.8	128.9	
総収益	千円	1,931,815	2,596,298	3,220,211	1,340,723	2,068,186	34.4	24.0	△ 58.4	54.3	
料金収入	〃	1,396,740	2,086,372	2,071,476	746,157	1,096,060	49.4	△ 0.7	△ 64.0	46.9	
他会計繰入金	〃	246,373	270,583	466,709	313,905	369,348	9.8	72.5	△ 32.7	17.7	
総費用	〃	585,837	334,507	468,430	370,775	698,519	△ 42.9	40.0	△ 20.8	88.4	
職員給与費	〃	96,868	98,989	100,983	95,516	90,610	2.2	2.0	△ 5.4	△ 5.1	
企業債利息	〃	44,603	28,190	18,919	14,220	10,828	△ 36.8	△ 32.9	△ 24.8	△ 23.9	
資本的収入	〃	1,857,425	2,447,804	2,005,531	1,534,079	2,366,874	31.8	△ 18.1	△ 23.5	54.3	
企業債	〃	0	111,100	205,000	45,200	612,500	0.0	0.0	△ 78.0	1,255.1	
他会計繰入金	〃	1,857,294	2,125,284	1,752,018	1,475,798	1,673,406	14.4	△ 17.6	△ 15.8	13.4	
資本的支出	〃	3,178,826	4,358,802	4,771,097	2,380,311	3,736,460	37.1	9.5	△ 50.1	57.0	
建設改良費	〃	1,242,832	2,312,172	2,616,958	785,644	1,498,239	86.0	13.2	△ 70.0	90.7	
企業債償還金	〃	905,240	622,691	393,991	199,284	167,901	△ 31.2	△ 36.7	△ 49.4	△ 15.7	
(事業数)*2 実質収支	黒字	〃	(33)	(35)	(35)	(35)	(34)	6.1	0.0	0.0	△ 2.9
	赤字	〃	324,509	627,132	288,126	336,924	379,007	93.3	△ 54.1	16.9	12.5
		〃	0	0	0	0	332,909	0.0	0.0	0.0	0.0

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。